

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	疾病死因分類適正化等調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際分類情報管理室			森 桂	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令第3条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. WHOが勧告したICD(疾病及び関連保健問題の国際統計分類)の改訂・改正に関するWHO国際統計分類(WHO-FIC)ネットワークによる国際的な寄与及び日本への適用と普及。 2. WHOが勧告したICF(生活機能分類)の改訂・改正に関するWHO-FICネットワークによる国際的な寄与及び日本への適用と普及の検討。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 社会保障審議会統計分科会「疾病、傷害及び死因分類部会」「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」「生活機能分類専門委員会」の開催。 2. ICD及びICFの改訂・改正についての国際会議の開催、WHO-FICネットワークへの意見提出及び同ネットワークの国際会議(電話会議を含む)出席。 3. ICD並びにICF普及啓発本の刊行。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	34	33	33	59	28			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	34	33	33	59	28			
	執行額	28	30	33	-	-			
執行率(%)	82%	91%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	正確なICD及びICFに関する分類知識についての普及啓発	臨床研修医等への普及啓発に必要な冊数	成果実績	部数	9,600	9,600	10,100	-	-
			目標値	部数	9,600	9,600	10,100	-	10,100
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	「疾病、傷害及び死因分類部会」、「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」、「生活機能分類専門委員会」の開催。また、ICD及びICFの改訂・改正についての国際会議・国内会議の開催	活動実績	回数	6	7	5	-		
		当初見込み	回数	13	8	12	11		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	会議関係執行額 /会議開催回数	単位当たり コスト	千円	4,667	4,149	4,107	5,310		
		計算式	千円 / 回	28,001千円/6回	29,040千円/7回	28,749千円/7回	58,410千円/11回		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	3	3	平成28年度は日本で行われる予定のWHO国際統計分類ネットワーク年次会議開催に必要な費用を要求している。					
	委員等旅費	1	1						
	厚生労働統計調査費	55	24						
計	59	28							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		-							
	施策		-							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価		評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	WHOが勧告しているICD及びICFは、国際水準での比較が可能な分類であり、その分類を用いた調査結果は国民や社会から広く利用されており、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関等との調整が不可欠であり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	基幹統計である人口動態統計及び患者調査に使用されており、調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	WHOより主体的な対応が求められている我が国を含めた各国のWHO国際分類事業への対応は、より有益なICD改訂プロジェクトの実現のために、的確な検証及び改訂案への反映を行う必要がある。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	そのため、国内外における各関係機関や専門家との連携が必要不可欠であり、当支援業務を行う受託業者の選定にあたっては、単なる価格競争ではなく、業務遂行するための具体的な対処方法等に関する企画書内容を比較検討した上で、優れた内容を有する業者に支援業務を委託する必要があるため企画競争にて調達を行っているところである。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	平成27年度における当業務の調達については、上記を踏まえて企画競争で行い、仕様書の受領及び説明会への参加は数社あったが、結果として一者の応募となった。郵便事業株式会社との契約は、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ICD及びICFの改訂・改正についての国際会議等の開催及び普及・啓発に必要な最小限の費途・使途に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査しており、コスト削減、効率化を図っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である基幹統計の人口動態統計等においても、正確な統計の集計を行うため、必要なICDの知識について普及していく必要があるため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ICD及びICFに関する分類知識についての普及啓発に必要な冊子の配布を行っており、見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	関係機関に配布され、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-		
点検・改善結果	点検結果	平成27年は例年に引き続き、WHOから発信される一部改正等に関する情報を検討するために必要な国内外の会議開催や調整等を行うと共に、普及啓発本を発行し最新の情報を伝えていく等の普及活動を行った。また、調達に当たっては、可能な部分について入札による調達を実施するなど、適正かつ効率的な執行に努めた。今後も引き続き、各業務の実施に当たっては、適正かつ効率的な執行に努める。				
	改善の方向性	特に問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達等を行うよう努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改一の内事善部	内容	企画競争を行った結果、一者応札となったものについて、要因を分析し、競争性のある契約方式に移行する等改善を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	当支援業務を行う受託業者の選定にあたっては、単なる価格競争ではなく、業務遂行するための具体的な対処方法等に関する企画書内容を比較検討した上で、優れた内容を有する業者に支援業務を委託する必要があるため企画競争にて調達を行っている。今回の企画競争において一者応札になったことから、当支援業務内容を詳細に仕様書に反映することにより、複数社がより応札しやすい環境を作るべく、仕様書記載内容の見直しといった改善を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	
平成25年度	915	平成26年度	914	平成27年度	920	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
33.1百万円

「疾病、傷害及び死因分類」の作成、
ICD並びにICFの普及・啓発

A. 随意契約(企画競争)

オスカージャパン(株)
26.5百万円

国際会議の開催業務、資料
翻訳業務等

C. 委員等旅費

委員(17名)
0.6百万円

厚生労働省本省における専門
委員会開催に係る経費

B. 随意契約(少額)等

民間会社(10社)
5.3百万円

各種統計調査結果の翻訳、
報告書の印刷、速記等

D. 諸謝金

委員31人
0.7百万円

厚生労働省本省における

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

